

2018年3月30日

各 位

会社名 株式会社だいこう証券ビジネス
 代表者名 代表取締役社長 御園生 悦夫
 (コード：8692 東証第一部)
 問合せ先 執行役員総合企画部長 大 矢 光 一
 (電話番号 03-5665-3137)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日（2018年3月30日）の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 処分要領

① 処分期日	2018年4月20日
② 処分する株式の種類および数	普通株式 110,000株
③ 処分価額	1株につき金 646円
④ 調達資金の額	71,060,000円
⑤ 処分予定先	キャリアリンク株式会社
⑥ その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。

2. 処分の目的および理由

当社グループは、「高度な専門性を駆使した先見的トータルアウトソーシングサービスの提供による価値共創の実現」を経営ビジョンに掲げ、証券業の共同インフラ会社としての地位確立を目指し、証券会社や銀行等のお客様の業務を包括的に支援する「証券業務のトータルソリューションの提供」を推進しております。

キャリアリンクグループは、「すべての人に働くよろこびを」を企業理念とし、柔軟な働き方を希望するあらゆる年齢層の人びとに最適な就業の機会の提供を通じて社会の発展に貢献する「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指し、民間企業や官公庁の業務の効率化および高品質化などを実現する企画提案型の業務処理受託を行うBPO関連事業部門を主軸とする事務系人材サービス事業ならびに食品加工を中心とした製造系人材サービス事業を推進しております。

当社は、改正労働者派遣法の施行等により大きく変化している人材派遣市場を取り巻く環境に対応し、BPO業務の一環としての人材サービスを充実させることを目的に、人材派遣業務において取引のあるキャリアリンク株式会社（以下、「CL社」という。）との連携を両社間で協議してまいりました。

この度、2018年2月23日「(開示事項の経過)子会社の株式譲渡契約および資本業務提携契約締

結に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、当社および CL 社は、相互に協力して、証券会社や銀行等の金融商品取引業者等向けの BPO 業務やコールセンター業務ならびに民間企業や官公庁向けの人材採用関連 BPO 業務等において双方の経営資源を相互に活用し合うことによって、各々の事業成長および業務効率の向上を図るものとし、かかる協力関係を構築・強化することを目的として、当社完全子会社で人材派遣を主たる事業とする株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの発行済株式全てを CL 社に譲渡するとともに、当社と CL 社との間で資本業務提携を実施する内容の契約を締結いたしました。

本資本提携の具体的な方法につきまして、業務提携と一体として実施されるものであるため迅速かつ確実に実施することが求められること、自己株式を有効活用することという観点から、CL 社を割当予定先にする第三者割当による自己株式処分が合理的であると判断いたしました。

3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	71,060,000 円
② 発行諸費用の概算額	250,000 円
③ 差引手取概算額	70,810,000 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用等を予定しております。

(2) 調達する資金の具体的な用途

当社は、前記「2. 処分の目的および理由」に記載のとおり、割当予定先である CL 社と相互に協力して、双方の経営資源を相互に活用し合うことによって、各々の事業成長および業務効率の向上を図るものとし、かかる協力関係を構築・強化することを目的として、当社と CL 社との間で資本業務提携を実施する内容の契約を 2018 年 2 月 23 日に締結いたしました。

本自己株式処分による手取金につきましては、当該資本提携に伴う CL 社の普通株式 125,600 株の取得資金の一部に充当いたします。

なお、取得資金の不足額につきましては、自己資金を充当いたします。

具体的な使途	金額	支出予定時期
キャリアリンク株式会社の普通株式取得	71,089,600 円	2018 年 4 月 20 日

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は、当社と CL 社との連携を強化することを目的としており、当該連携の強化は、当社の企業価値向上に資するものと考えており、合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠およびその具体的内容

本自己株式処分の処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、2018年3月29日（取締役会決議日の直前営業日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である646円としております。本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にて、第三者割当により株式の発行（自己株式の処分を含む。以下同じ。）を行う場合の払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額を基準として決定することとされており、また、算定時に最も近い時点の市場価格である取締役会決議日の直前営業日の終値が、当社の企業価値を最も適切に表すものであり、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき価格として合理性があると判断したためであります。

なお、この価格は東京証券取引所における当社株式の過去1カ月間の終値平均である646円（円未満切捨）から乖離しておらず、過去3カ月間の終値平均である695円（円未満切捨）からの乖離率△7.05%および過去6カ月間の終値平均である722円（円未満切捨）からの乖離率△10.53%となっております。

上記を勘案した結果、本自己株式の処分に係る処分価額は、特に有利なものとは言えず、合理的なものと判断しております。

上記処分価額につきましては、当社監査役4名全員（うち社外監査役3名）は、本自己株式の処分は、処分価額が取締役会決議日の直前営業日の終値であることから、払込金額は処分先に特に有利な処分価額には該当せず適法である旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により処分予定先に割り当てる株式数は、普通株式110,000株（議決権数1,100個）であり、2017年9月30日現在の発行済株式総数25,657,400株の0.43%（小数点以下第三位を四捨五入）（2017年9月30日時点の総議決権数250,449個に対する割合は0.44%（小数点以下第三位を四捨五入））に相当し、株式の希薄化が生じることとなります。

しかしながら、本自己株式処分は、当社とCL社との連携を強化することを目的としており、当該連携の強化は、当社の企業価値向上に資するものと考えておりますので、本自己株式処分における株式処分数量および株式の希薄化の規模は、合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名 称	キャリアリンク株式会社			
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 社長執行役員 成澤 素明			
(4) 事 業 内 容	事務系人材サービス事業			
(5) 資 本 金	388 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	1996 年 10 月 1 日			
(7) 発 行 済 株 式 数	12,555,800 株			
(8) 決 算 期	2017 年 2 月 28 日			
(9) 従 業 員 数	688 人 (2017 年 2 月 28 日現在)			
(10) 主 要 取 引 先	トッパン・フォームズ株式会社			
(11) 主 要 銀 行	株式会社三菱東京UFJ銀行			
(12) 大株主及び持株比率 (2017 年 8 月 31 日現在)	スマートキャピタル株式会社	41.03%		
	近藤 裕彦	4.47%		
	キャリアリンク従業員持株会	2.26%		
	前田 直典	1.96%		
	森村 夏実	1.48%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.08%		
	成澤 素明	0.83%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	0.74%		
	島 健人	0.74%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	0.70%		
(13) 当事会社間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。		
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。		
	取引関係	当社は、当該会社に人材派遣業務を委託しております。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期
純 資 産		2,194 百万円	2,658 百万円	3,203 百万円
総 資 産		5,314 百万円	5,620 百万円	5,837 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		174 円 81 銭	212 円 26 銭	254 円 44 銭
売 上 高		13,948 百万円	16,607 百万円	18,459 百万円
営 業 利 益		831 百万円	958 百万円	1,000 百万円
経 常 利 益		822 百万円	944 百万円	993 百万円
当 期 純 利 益		487 百万円	591 百万円	642 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		39 円 16 銭	47 円 18 銭	51 円 28 銭
1 株 当 たり 配 当 金		16 円	18 円	10 円

※同社は、最近3年間に於いて連結財務諸表を作成しておりません。

※同社は、2016年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2015

年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益を算定しております。

※処分予定先であるCL社は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、当社は同社が東京証券取引所に提出した2017年5月30日付「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」について確認いたしました。その結果、処分予定先は反社会的勢力等とは一切関係がないと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「2. 処分の目的および理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先であるCL社との間で2018年2月23日に締結した資本提携契約書において、同日締結した業務提携契約書で定めた業務提携の有効期間である2年間、取得した相互の株式の保有を継続することを定めており、本第三者割当により取得する当社株式を長期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、CL社が、払込期日から2年以内に本第三者割当により取得する当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、CL社より、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、CL社が2018年1月12日に関東財務局長に提出している第22期第3四半期 四半期報告書（自2017年9月1日至2017年11月30日）に記載の四半期連結貸借対照表により、CL社において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主および持株比率

処分前 (2017年9月30日現在)		処分後	
株式会社野村総合研究所	50.71%	株式会社野村総合研究所	50.71%
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	4.50%	CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	4.50%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.26%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.26%
野村ホールディングス株式会社	4.17%	野村ホールディングス株式会社	4.17%
株式会社りそな銀行	2.72%	株式会社りそな銀行	2.72%
株式会社三井住友銀行	2.72%	株式会社三井住友銀行	2.72%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2.68%	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.68%
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	2.13%	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	2.13%
藍澤証券株式会社	1.90%	藍澤証券株式会社	1.90%
いちよし証券株式会社	1.24%	いちよし証券株式会社	1.24%

(注) 1 持株比率は、2017年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2 上記のほか、自己株式600,832株(2017年9月30日現在)は、本自己株式処分後490,832株になります。

8. 今後の見通し

現時点では、本自己株式処分による2018年3月期の当社連結業績への影響額はありません。

9. 企業行動規範上の手続き

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
連結営業収益	22,952百万円	23,968百万円	23,847百万円
連結営業利益	759百万円	215百万円	579百万円
連結経常利益	869百万円	301百万円	643百万円
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	1,277百万円	25百万円	△2,561百万円
1株当たり連結当期純利益又は連結当期純損失	50円18銭	1円00銭	△100円25銭
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭	8円00銭
1株当たり連結純資産	1,002円66銭	969円29銭	869円23銭

(2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況（2018年3月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	25,657,400株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	70,800株	0.3%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
始 値	673円	829円	867円
高 値	896円	1,200円	867円
安 値	532円	653円	466円
終 値	842円	873円	620円

② 最近6カ月間の状況

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
始 値	699円	792円	800円	751円	734円	666円
高 値	854円	823円	807円	799円	747円	700円
安 値	685円	703円	699円	725円	616円	588円
終 値	793円	796円	744円	734円	670円	646円

（注）2018年3月の株価については、2018年3月29日までのものであります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2018年3月29日
始 値	645 円
高 値	649 円
安 値	635 円
終 値	646 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

① 処分期日	2018年4月20日
② 処分する株式の種類および数	普通株式 110,000 株
③ 処分価額	1 株につき金 646 円
④ 調達資金の額	71,060,000 円
⑤ 処分方法	第三者割当の方法によります。
⑥ 処分予定先	キャリアリンク株式会社
⑦ 処分後の自己株式数	490,832 株 なお、2017年9月30日現在の自己株式数を基準として計算しております。
⑧ その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。

以 上